

利 用 の 手 引

- 1 この報告書は、国際基準である2008SNAに準拠した内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式(平成27年基準版)」に基づいて推計したものです。
- 2 推計に用いる基礎資料の改訂や推計方法の一部変更などに伴い、原則として平成23年度(2011年度)までの計数を遡及して改訂しています。そのため、既に公表されているものと異なる場合がありますので、この報告書の計数を利用してください。
- 3 数値は、在庫品評価調整後(※注1)のものです。
- 4 実質値は、生産系列、支出系列とも連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)で求めています。(※注2)
- 5 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、統計表における符号は、次のとおりです。
 - (1) 「—」……………該当数値なし
 - (2) 「…」……………不 詳
 - (3) 「0」……………単 位 未 満
 - (4) 「△」……………負 数
- 6 統計表における増加率は、次式により算出しています。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

(注1) 「在庫品評価調整」

期首と期末の帳簿価格の差で得られる在庫品の増減額には、生産活動に伴わない価格変動による評価損益が含まれており、この変動を除去し、在庫品の物量的な増減を取得時の価格で評価するための調整をいいます。

(注2) 「連鎖方式」

連鎖方式は、前年を基準として毎年の伸び率を積み上げていくことにより、直近のウェイト構造を反映させることができますが、実質値に加法整合性が成立せず、表の合計項目と内訳の計が一致しません。